

第1号議案

2022年度 事業報告書 2022年4月1日から2023年3月31日まで

1 事業実施の成果

2022年度は、4月にフリースクール小学部を新設しました。市内で唯一の、小学1年生からを対象としたフリースクールで、マスコミでも取り上げられ、保護者や教育関係者の間での注目度も高く、大きな反響を呼びました。

小学部担当のスタッフを新たに採用し、在籍状況に応じて体制を整えながらの手探りで運営でしたが、子ども達と一緒に活動を作って行く姿勢で、月を追うごとに活動が充実していきました。小学生は総じて登校率も高く、日常的な活動も活発に行われるため、次第に中高生との交流も生まれ、全体の活動の活性化にも繋がりました。

一方で、小学部は想像を上回るペースで入会があり、12月には新規の受け入れを止めなければいけない事態になりました。

行政関係者や国会議員、市町議会議員の方の視察も多く、フリースクールなどの多様な学びの機会の重要性と、運営に対する公的補助がない現状についての問題点を訴えてまいりました。

日常の活動や活動の価値が伝わるようにメールマガジンを月1回ペースで配信しました。また前年度同様に、寄付者の方へ冊子の寄付報告書を作成し、郵送しました。

年末には、フリースクールへの公的補助金がない現状の啓発と、少しでも経済的理由で利用できない子ども達が生まれる現状を変えるため、「フリースクール利用料減額」募金キャンペーン実施しました。

期間中で、2,307,075円を集めることができ、このご寄付を原資に、2023年1月分から減額をスタートしています。(現段階では、2024年3月まで)

また、組織基盤強化のための取り組みとして、組織評価をする第三者機関である非営利組織評価センターの「グッドガバナンス認証」を6月に岩手県で初めて取得しました。助成金審査での優遇措置などもある認証で、今後の規模の大きい助成金獲得の足掛かりにしたいと考えています。

(1)総合教育事業

2022年度に在籍及び利用があった児童・生徒数は、過去最多の前年度から11名増の、53名でした。(在籍内訳：小学部16名、中学生11名、高校生以上26名)

入居ビルの老朽化も踏まえ、引き続き「より多くの生徒を受け入れ、充実した活動ができる環境へ移転」を見据えた2022年度は「より多くの子ども達を充実した支援につなげるための体制強化」をテーマに3つの重点項目に取り組みました。

1 「コロナ禍でも可能な充実した生徒活動の再構築」

①新設する小学部の日常サイクルを確立し、安定して子ども達が登校する状況を早期に作る。

予想を超える成果を上げ、12月の段階で16名の児童が在籍するまで在籍数が増加しました（以降は、新規の受け入れを停止）。

現在の教室とスタッフ数で受け入れることができる最大の人数に達したため、12月から新規の募集を停止している状況です。受け入れ人数を増やすためには、教室の広さも、スタッフの人数も足りないため、今後は寄付などを募りながら増員できるか検討していきます。

②中学生・高校生の入会率および登校率の向上のための、教育環境の改善や特別企画の実施

2021年度後期から2022年度前期にかけて、中学生の入会数が伸び悩んでいたことを踏まえ、2022年度後期には、スタッフ、大学生インターンともに「生徒との積極的な関わり」を改めて意識し、生徒との関わりが得意な大学生を新たに採用しました。

毎月ルーティン化されていた行事も再検討し、月二回の「調理実習」、生徒の興味関心に合わせた「韓国語ゼミ」を新たに取り入れたことで、中高生の活動がさらに活発になりました。登校日数も増えてきています。

また、小学部との交流が少しずつ生まれ、憧れる経験や、頼られる経験を通じて双方の活動に良い影響が出てきています。

③宿泊型の修学旅行の検討と可能な形での実施

11月7日(月)から9日(水)までの3日間、京都・大阪への宿泊型の修学旅行を実施し、高校生12名が参加しました。小中学校時代には修学旅行に参加できなかった生徒も、ユースセンターの修学旅行なら、と参加した生徒もいました。保護者の方からは「子どもの成長した姿を見ることができた」「2年前には想像できなかった」という声もいただきました。

残りの2つ重点項目「組織基盤強化のためのコンサルティングの実施」および「新しい拠点の新設のための助成金獲得」については、6月に組織評価をする第三者機関である非営利組織評価センターの「グッドガバナンス認証」を、岩手県で初めて取得しました。助成金審査での優遇措置などもある認証で、今後の規模の大きい助成金獲得の足掛かりにしたいと考えています。

また、常勤職員の産休・育休に伴うスタッフ体制の変更があったため、時間的制約や事務負担の増加が予想されるコンサルの実施と助成金の申請を見合わせ、日常活動の維持・向上への対応に努めました。

(2) 相談事業

相談件数は、電話による相談が38件、面談による相談が93件(156名)ありました。

(3) 教育支援事業

2022年度は前年度に引き続き、助成金を使わずに事務負担の少ない自主財源でのセミナーに注力しました。コスト削減のため、SNS やメールマガジンを中心とした宣伝活動を行いました。

不登校セミナー

- ・ 6/18(土)、11/26(土) 菅原憲先生 (心理臨床オフィスすがわら代表 臨床心理士)
「子どもの不登校への向き合い方」
参加者 20 名、参加者：9 名
- ・ 7/16(土) 奥野雅子先生 (岩手大学教授 臨床心理士)
「親子間コミュニケーションの変化が家族を進化させる」
参加者 18 名
- ・ 12/3(土) 講師：安部 雅昭先生 (星槎国際高等学校 副校長)
「不登校からの自立と大人ができること～子どもの味方になる見方と適切なかかわり」
※星槎国際高等学校主催セミナーを盛岡ユースセンターで行い、全国にオンライン配信。
盛岡ユースセンターでの参加者：16 名
- ・ 不登校対策会議
7/7(木) 「盛岡市不登校対策委員会」：盛岡市教育委員会主催
9/20(火) 「岩手県不登校児童生徒支援連絡会議」：岩手県教育委員会主催
それぞれセンター長尾形が昨年度に引き続き出席。

・ 都南つどいの森と連携協定を 1 月に締結。毎月一回無償で子どもたちへの野外活動を実施していただく。(例：バウムクーヘンづくり、林間そりの体験など 季節に合わせた様々な活動を実施)

・ NPO 法人多様な学びプロジェクトが運営する、保護者やスタッフ向けの研修動画の法人プラン導入に向けての共同研究を開始(3 月～)。フリースクール運営に役立つ研修動画の利用とアンケート開発を通じて、3 月から新年度にかけて 1 年間、スタッフのスキルアップに役立てていきます。

・ 茶話会 (保護者会)

保護者の皆様にご利用いただいた茶話会も、感染予防対策を行いながら、毎月の定期開催を継続し、11 月以外の 11 か月間実施しました(主に最終土曜日)。ユースセンターに在籍している保護者の方だけでなく、一般の参加者の方も多くありました。継続して参加される方も多く、保護者の方の憩いの場、安心できる場としての必要性を改めて感じています。

また、5 月には高等部の卒業生 2 名がゲストとして参加し、自分の経験を話してくれるなど、保護者の方にとってあまり聞く機会のない当事者の声を届けることもできました。卒業生保護者でもある大岡理事、岩手大学でフリースクールや不登校支援が専門の本山理事にも継続して参加してもらっており、保護者の方の相談にのっていただきました。

2 事業実施に関する事項

【特定非営利活動に係る事業】

定款の事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
総合教育事業	基礎学力サポートコース (小・中学生の不登校生等への学習等の支援)	通年	盛岡市	23人	小3 3名 小4 6名 小5 5名 小6 2名 中1 3名 中2 3名 中3 5名	16,708
	通信制高校サポートコース	通年	盛岡市	23人	高1 6名 高2 5名 高3 11名	
	高卒認定合格サポートコース	通年	盛岡市	23人	3名	
	進路サポートコース	通年	盛岡市	23人	1名	
相談事業	電話による相談	通年	盛岡市	2人	38件	0
	面談による相談	通年	盛岡市	2人	156名 (93件)	
教育支援事業	不登校セミナー	4日	盛岡市	6人	63名	126
	保護者のための茶話会	11日	盛岡市	5人	56名	

貸借対照表

特定非営利活動法人盛岡ユースセンター
全事業所

[税込] (単位:円)
2023年 3月31日 現在

			《資産の部》
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	156,910		
普通預金	7,662,178		
現金・預金計	<u>7,819,088</u>		
(売上債権)			
未収金	15,692		
売上債権計	<u>15,692</u>		
(その他流動資産)			
立替金	98,499		
その他流動資産計	<u>98,499</u>		
流動資産合計		<u>7,933,279</u>	
資産の部 合計		<u>7,933,279</u>	
			《負債の部》
【流動負債】			
未払金	892,328		
預り金	34,620		
流動負債計	<u>926,948</u>		
負債の部 合計		<u>926,948</u>	
			《正味財産の部》
【正味財産】			
前期繰越正味財産額	8,233,513		
当期正味財産増減額	<u>△ 1,227,182</u>		
正味財産計		<u>7,006,331</u>	
正味財産の部 合計		<u>7,006,331</u>	
負債・正味財産合計		<u>7,933,279</u>	

財 産 目 録

特定非営利活動法人盛岡ユースセンター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2023年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	156,910
普通 預金	7,662,178
東北銀行	(1,890,337)
ゆうちょ銀行 (振替)	(4,004,205)
ゆうちょ銀行	(1,390,013)
北日本銀行 (普通)	(377,623)
現金・預金 計	<u>7,819,088</u>

(売上債権)

未 収 金	<u>15,692</u>
売上債権 計	15,692

(その他流動資産)

立 替 金	<u>98,499</u>
その他流動資産 計	<u>98,499</u>

流動資産合計

7,933,279

資産の部 合計

7,933,279

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	892,328
預 り 金	<u>34,620</u>

流動負債 計

926,948

負債の部 合計

926,948

正味財産

7,006,331

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人盛岡ユースセンター

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費	21,000		
【受取寄付金】			
受取寄付金	3,424,898		
【事業収益】			
事業 収益	13,504,700		
【その他収益】			
受取 利息	36		
経常収益 計	36		16,950,634
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	10,927,498		
法定福利費(事業)	902,787		
福利厚生費(事業)	75,390		
人件費計	11,905,675		
(その他経費)			
業務委託費(事業)	109,800		
諸 謝 金(事業)	126,555		
印刷製本費(事業)	173,089		
会 議 費(事業)	37,560		
旅費交通費(事業)	305,443		
通信運搬費(事業)	522,863		
体験活動費(事業)	399,738		
消耗品 費(事業)	756,708		
通学支援金	143,300		
水道光熱費(事業)	723,962		
地代 家賃(事業)	1,144,508		
保 険 料(事業)	29,068		
研 修 費(事業)	149,500		
支払手数料(事業)	216,687		
新聞図書費(事業)	33,767		
雑 費(事業)	23,500		
広告宣伝費(事業)	20,144		
リース料(事業)	13,695		
その他経費計	4,929,887		
事業費 計			16,835,562
【管理費】			
(人件費)			
人件費計	1,214,000		
(その他経費)			
地代 家賃	126,604		
租税 公課	1,650		
その他経費計	128,254		
管理費 計			1,342,254
経常費用 計			18,177,816
当期経常増減額			△ 1,227,182
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 1,227,182
経理区分振替額			0
当期正味財産増減額			△ 1,227,182

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人盛岡ユースセンター

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日

前期繰越正味財産額

8,233,513

次期繰越正味財産額

7,006,331

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の内訳は、以下のとおりです。

科目	総合教育事業	相談事業	教育支援事業	計
(1) 人件費				
給料手当	10,900,917		26581	10,927,498
臨時雇用賃金	0		0	0
法定福利費	902,787		0	902,787
福利厚生費	75,390		0	75,390
人件費計	11,879,094		26581	11,905,675
(2) その他経費				
業務委託費	109,800		0	109,800
諸謝金	46,555		80000	126,555
印刷製本費	171,112		1977	173,089
会議費	37,030		530	37,560
旅費交通費	303,413		2030	305,443
通信運搬費	512,283		10580	522,863
体験活動費	399,738		0	399,738
消耗品費	756,708		0	756,708
通学支援金	143,300		0	143,300
教育教材費	0		0	0
水道光熱費	723,962		0	723,962
地代家賃	1,144,508		0	1,144,508
保険料	29,068		0	29,068
研修費	149,500		0	149,500
支払手数料	216,687		0	216,687
新聞図書費	33,767		0	33,767
雑費	23,500		0	23,500
広告宣伝費	15,000		5144	20,144
リース料	13,695		0	13,695
その他経費計	4,829,626		100,261	4,929,887
合計	16,708,720		126,842	16,835,562

3. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書) 事業費 人件費 給与手当	10,927,498	3,606,775	0
(活動計算書) 管理費 人件費 給与手当	1,214,000	400,000	0
(活動計算書) 事業費 業務委託費	109,800	0	109,800